

北アイルランドにおける少年司法改革

——リストラティブ・ジャスティスの導入とその問題点——

渡 邊 泰 洋

- 1 はじめに
- 2 北アイルランドの少年司法制度の概観
 - (1) 少年司法制度の歴史的経緯
 - (2) 近年の改革の動き
- 3 リストラティブ・ジャスティスの導入問題
 - (1) 導入の背景・契機
 - (2) 導入に際して解決すべき問題
- 4 リストラティブ・ジャスティスの導入モデルをめぐる議論
 - (1) モデルの検討
 - (2) 導入モデル
- 5 リストラティブ・ジャスティス制度と法令上の根拠
 - (1) リストラティブ・ジャスティス制度
 - (2) リストラティブ・ジャスティスの態様
- 6 おわりに

1 はじめに

イギリスは複雑な政治的背景を有する連合国家であり、人種、宗教、伝統、文化において多岐に分かれる。すなわち、国土はイングランドのほか、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドに区分され、それぞれにある程度の政治的な独立性が認められている。わが国で、一般に、イギリスというと「イングランドとウェールズ」を示すことが多い。それは、連合王国内でイングランドとウェールズが盟主の地位を占め、両地域が同様の法制度で運用されているからである。その点、スコットランドや北アイルランドは、

かなり異なった独自の法制度を有するため、別個の考察が必要となる。

筆者は、イングランドとウェールズ、スコットランドについては、すでに各少年司法制度の一部を考察する機会が与えられ、これらについてはすでに公刊している⁽¹⁾。しかし、北アイルランドについては、いっそうその政治的独自性が強く、また非公的制度も発達しており、その考察はかなり複雑であるが、近年、北アイルランドでは、刑事司法制度をめぐって大きな変化が訪れており、他の法制度との比較においてもその分析・考察はきわめて重要であると思われるので、本稿の対象としたい⁽²⁾。

実のところ、イギリス国内においてさえ、正確に言えばイングランドでも、北アイルランドの諸制度についてはほとんど知られておらず、アイルランド系の学者はともかくも、これを学問的对象として研究する動向もほとんどみられなかったが、最近、これを紹介したり、分析したりする論稿がみえ始めている⁽³⁾。本稿はこれらの数少ない文献に依拠して、変化の著しい北アイルランドのリストラティブ・ジャスティスについて検討するものである。そこで一つには、北アイルランドではこの制度を利用して刑事司法制度全体を改革したいという意向が働いていること、二つには、イギリス全体において、この制度は北アイルランドで最も発展をみているといわれること、三つには、リストラティブ・ジャスティスは地域社会のあり方が大きく関わるだけに、宗教的政治的対立の著しい北アイルランドにおいて、これをどのように定着させるか、その分析の意義は大きいと考えられることから以下においてこれらの事項を検討する。

2 北アイルランドの少年司法制度の概観

(1) 少年司法制度の歴史的経緯

北アイルランドの少年司法の歴史も、他の欧米諸国、とくに比較可能なイングランドのそれと大きく異なるところはない。すなわち、19世紀中頃までは、少年犯罪者と成人犯罪者の扱いに関して、両者は区別されることはなく、刑事責任、刑事裁判手続、刑罰、収容場所について基本的に成人と同様

であった。実際には、これらについて少年に多少の同情や寛容はあったとしても、法制度の上での区別はみられなかった。北アイルランドにおける少年司法制度の展開も、ほぼイングランド・ウェールズと同じ道を辿っている。

少年犯罪者に対する扱いに変化を与えたのは、1838年パークハースト法（Parkhurst Act 1838）の成立である。同法は、初めて成人犯罪者と分離した少年犯罪者専用の監獄を設置することを求め、これに基づき、パークハースト刑務所が創設された。いわゆる少年犯罪者と成人犯罪者の処遇分離が実現したのである。その後、1854年に最初の改善学校法（Reformatory Schools Act 1854）が成立し、16歳未満の少年を成人とは異なった施設（改善学校）へ送致することを認めた。さらに、アイルランドでは、1854年法に続いて、1858年改善学校（アイルランド）法（Reformatory Schools (Ireland) Act 1858）が成立し、最終的には1868年アイルランド改善学校法（Irish Reformatory Schools Act 1868）によって置き換えられた。さらに、同年には1868年授産学校（アイルランド）法（Industrial Schools (Ireland) Act 1868）が議会を通過した。⁽⁵⁾ 一般に、改善学校は犯罪で有罪を認定された16歳までの児童を収容し、他方、授産学校は14歳までの児童に対して職業訓練をおこなった。

それまで、手続的には正式起訴犯罪で起訴された少年は、一般的に成人犯罪者と同様に陪審員による審判を受けてきた。しかし、その後1884年児童簡易裁判（アイルランド）法（Summary Jurisdiction of Children (Ireland) Act 1884）の成立により、刑事法院（Crown Court）ではなく、治安判事裁判所（Magistrates' Court）が大多数の若年犯罪者を扱うこととなった。これは、児童の福祉に基盤を置いて若年犯罪者を扱うものであって、少年犯罪者に対して処罰よりも寛容性や処遇を重視した刑事手続を保障する理念に基づくものであった。

そして、ついに少年司法の大きな転換点となる1908年児童法（Children Act 1908）が成立する。すなわち、同法は初めて法的機関として、少年専用の裁判所、つまり少年裁判所（Juvenile Court）の設置を認めたのであ

った。もっとも、同法のモデルはアメリカ合衆国イリノイ州の1899年少年裁判所法にあったとはいえ、そのあり方は、イギリスでは刑事裁判修正型が採用され、アメリカの社会化裁判所型とは大きく異なっていた。⁽⁶⁾北アイルランドはイングランドと同様に、刑事裁判修正型を採用した。こうして、アイルランドにおいても最初の少年裁判所が設立された。同裁判所の管轄権は、民事及び刑事の手続にも拡張され、従来の法制を整理統合し修正したものである。すなわち、ケアと保護を必要とする児童の生活に国家が介入し、「児童(14歳未満)」および「若年者(14歳以上16歳未満)」が刑法に触れる行為をおこなったときに何をなすべきかを確認することが目的とされた。その後、裁判所は、ケアと保護を必要とする児童と刑法に違反する児童を扱う権限を分離した。

このように、1908年法は、北アイルランド少年司法制度のその後の動向に大きな影響を与えたといえるが、北アイルランドの法制とイングランド本国の法制との関係は複雑である。これに関しては、1920年にアイルランド政府法(Government of Ireland Act 1920)が議会を通過したことによって、ようやく北アイルランドが国家として承認され、連合王国の一つとしての位置づけが明瞭となった。また、同法により北アイルランドにおいてもイギリスの他の国家と同等の法制度が平等に適用されることが明文化された。したがって、少年司法制度の領域は、イギリス議会の影響を強く受けるようになったのである。⁽⁷⁾

まずその影響は、イングランドにおける1932年児童及び若年者法(Children and Young Persons Act 1932)および1933年児童及び若年者法(Children and Young Persons Act 1933)によってもたらされた。1933年法は、放任児童と非行少年との区別をなくし、さらには統合された認可学校システムを取り入れるために改善学校及び授産学校を廃止し、ケアを必要とする児童と若年犯罪者を扱ううえで、裁判所の主要な関心は児童の福祉にあると規定した。もっとも、この福祉に根ざす法制は、実際には表面的な言説にとどまり、犯罪少年に対する本格的な福祉時代を迎えるには、1960年代を

待たねばならなかったのである。⁽⁸⁾

1950年以前における北アイルランド少年司法制度の唯一の変化は、1942年児童（少年裁判所）（北アイルランド）法（Children (Juvenile Courts) (Northern Ireland) Act 1942）の成立をみただけであるが、同法での改革は、少年事件においては治安判事とともに二人の素人の「児童付添人（children's guardians）」を審理に参加させることを可能にしたことにとどまる。その後、白書『若年者の保護と福祉及び若年犯罪者の処遇（Protection and Welfare of the Young and the Treatment of the Young Offenders）』（1948）が公刊されると、これに根ざす1950年児童及び若年者法（北アイルランド）（Children and Young Persons Act (Northern Ireland) 1950）が成立した。しかし、1950年法は、1933年法の多くの点を反復するにすぎなかった。すなわち、処罰から処遇への流れを強調する政策の変化であり、児童福祉を最高の価値と位置づける福祉的関心を刑事政策に混入した。

しかし、1960年代に生じたイギリス本土における少年司法政策の変化は、北アイルランドの流れと明瞭な分岐を見せ始める。イングランドとウェールズにおいて、1963年児童及び若年者法（Children and Young Persons Act 1963）、1969年児童及び若年者法（Children and Young Persons Act 1969）が1960年のイングレビー委員会（Ingleby Committee）報告書に基づき、⁽⁹⁾明瞭に児童福祉の傾向を辿ったのに対して、北アイルランドでは、このような動きは見られなかったからである。とくに、少年事件を一部民事で扱うべきとする傾向とは大きな相違があった。つまり、1968年児童及び若年者法（北アイルランド）（Children and Young Persons Act (Northern Ireland) 1968）は、スコットランドのキルブランドン報告書と上記の二つの白書が掲げた思想とは明らかに異なる方向をとることとなった。むしろ、1968年法は、単純に従来の法令の基礎にある原理を整理統合したものにすぎなかった。⁽¹⁰⁾すなわち、保護の必要な児童と刑法に違反する行為をおこなった児童の間には、明瞭な区別が残されたのである。つまり、若年犯罪者の処遇に関する一⁽¹¹⁾次的権限は依然として刑事裁判所であり、イングランドとウェールズの1969

年法が構想した民事手続ではなかった。

その後、北アイルランドには、ハロルド・ブラック卿（Sir Harold Black）を議長とする「児童及び若年者再検討グループ（the Children's and Young Persons Review Group）」が創設された。1979年に公刊された報告書（以下、「ブラック報告書」）は北アイルランドにおける少年司法制度を根本的に再検討するものであり、予防と協働の重要性を強調して、児童とその家族・学校・地域社会に対して、ボランティアや公的な機関を通じて広範に支援することを模索するものであった。つまり、このブラック報告書も、当時のイングランド法とは異なり、児童に対するケア手続と少年事件の犯罪的事項は民事の場ではなく司法の場で扱うべきとした⁽¹²⁾。ブラック報告書は、また北アイルランドの少年司法制度の現状に対する批判も加え、問題は「社会において基本的な矛盾がみられる。それは、成人よりも高い行動基準を児童に要求しており、成人にはむしろ寛容な扱いをしていること」であり、北アイルランドの少年司法制度は、児童の最善の利益のために機能しているとはいえないとした。もっとも、ブラック報告書による提言は、多くの抵抗や政治的論争を巻き起こし、その結果、改革はきわめて表面的なものにとどまり、1982年には訓練学校におけるケア施設と裁判施設を行政的に分離し、1989年教育及び図書館命令（Education and Libraries Order 1989）は不登校児に対して訓練目的で少年裁判所への出頭を求め、1989年犯罪者処遇命令（Treatment of Offenders Order 1989）は半定期の訓練学校命令の期間を3年から2年へと縮小するなどの妥協をもたらした⁽¹³⁾。

このような経緯から、依然として1968年児童及び若年者（北アイルランド）法がその後の北アイルランドの少年司法を支配したのであったが、ついに1995年児童（北アイルランド）命令（Children (Northern Ireland) Order 1995）が成立して、イングランドとウェールズの1989年児童法に倣って、1908年法以来、初めて児童ケア・養育に関連する事件を刑事手続から分離したのであった。同命令は、その後、1996年刑事司法（北アイルランド）命令（Criminal Justice (Northern Ireland) Order 1996）および1996

年刑事司法（児童）（北アイルランド）命令（Criminal Justice (Children) (Northern Ireland) Order 1996）に引き継がれた。

総じて、北アイルランドにおける少年司法制度の最近の改革は、ブラック報告書の基本的勧告に多く合致するものである。しかし、実質的には、1996年法の思想や文言は、一般的に、1968年法および1950年法を通じて、1908年の児童法に遡ることができる。少年司法制度は、依然として刑事司法制度の修正型適用にとどまっており、少年の刑事的責任は、法律の中心的原理であることには変わりはない。この点で、イングランド・ウェールズとは明らかに異なる少年司法政策を採用するものと言われる。⁽¹⁴⁾

（2）近年の改革の動き

北アイルランドにおける刑事司法制度の検討作業において、再検討グループ⁽¹⁵⁾は、少年犯罪者に対するリストラティブ・ジャスティス導入を勧告した。⁽¹⁶⁾同グループによると、「リストラティブ・ジャスティスは、犯罪の諸結果を扱うのに比較的内向きのアプローチであって、犯罪者、被害者及び地域社会の関係を保持し修復することを専らとする制度であり、典型的には被害者、地域社会に対する賠償的要素を含むものである。」また、同グループは、「リストラティブ・ジャスティスは、犯罪歴を有しないがその犯行が地域社会の現実の関心事であるような少年犯罪者を扱うのに特に有用である」との見方を示した。⁽¹⁷⁾すなわち「リストラティブ・ジャスティスは、少年司法制度に組み込まれるべきであり、北アイルランドにおける考え方としては、協議会モデルを採用し、法令に基づいてすべての少年に適用可能でなければならない」とする。この指摘は、後にみるように、リストラティブ・ジャスティスを少年司法制度に全面的に組み入れる完全統合型が望ましいことを主張するものである。同グループはまた、次の点に留意すべきとする。リストラティブ・ジャスティスは、第1に賠償、補償、謝罪などを含む被害者のニーズに合致すること、第2に少年の社会復帰と再犯防止に役立つこと、第3に純然たる応報的司法ではなく被害者と加害者の利益の均衡を図ること、第4に犯

罪によって被害を受け、あるいは破壊された人間関係を修復すること、第5に協議会参加者に権限を委譲し協議会に従事する人たちにできる限り多くの責任を与え、その結果においても彼らを包絡すること、などである。この結果、政府は、少年司法領域における再検討グループの勧告を大部分受け入れ、2002年司法（北アイルランド）法（Justice (Northern Ireland) Act 2002. 以下、2002JA）に規定して、こうして、リストラティブ・ジャスティス、つまり青少年協議会（youth conference）の実験的な計画を導入した。

3 リストラティブ・ジャスティスの導入問題

(1) 導入の背景・契機

北アイルランドは、長年の抗争対立（"the Troubles" と呼ばれる）、すなわちプロテスタント系政府とカソリック系住民との間の対立を経て、こんにち⁽¹⁸⁾和平過程を辿っている。

北アイルランドの紛争は、個々人に残虐な結果をもたらす非公的司法を生み出し、長く悲惨な状況をつくりあげてきた。両派は、それぞれの居住区で残虐な刑罰を背景に治安維持を行ってきたのである。すなわち、プロテスタント系組織（イングランド系王制主義者、royalist）とカソリック系組織（アイルランド系共和主義者、republican）の双方は、いずれも公的な裁判・刑罰制度とは別に、その配下にある準軍事組織（paramilitary）によって銃撃刑（shooting）、殴打刑（beating）、追放刑（banishment）などの非公式の制裁を執行してきた。銃撃刑とは、膝や肘、足首など主に関節に向けて銃を発射することをいう。殴打刑とは、鉄棒や野球のバット、ホッケー・スティックなどで身体に向けて殴打する有形的暴力をいう。また、追放刑とは、居住の地域社会から追放することをいう。カソリック系地域において、これらの非公式の制裁は、基本的にIRA（北アイルランド共和国軍、the Irish Republican Army）によって行われた。なかでも「市民統治（civil administration）」を担った有力なIRA組織が、地域の犯罪・反社会的行動に対する不満を聞き、捜査を行い、適切な制裁を科すために設立され

ている。この組織は、いわゆる「タリフ（tariff）」システムを採用し、執行される身体刑の程度は行為の重大性によって決定した。他方で、とくに政府系組織から脅威にさらされた者をかくまうための援助機関との連携も維持された。これに対して、プロテスタント系では、統治集団は必ずしも十分に組織化されておらず、その暴力的制裁は、主として内部規律に違反した準軍事組織の構成員に対して行うことを目的とする傾向がみられた。したがって、一般的な反社会的行動を理由とするのではなく、また、それに対する制裁もカソリック系に比し、それほど厳格ではなかったといわれる。⁽¹⁹⁾

このような状況が30年以上続いたのち、ようやく1998年に両者間の和平が、いわゆる「聖金曜日合意（Good Friday Agreement）」によってもたらされた。公式にはイギリス政府とアイルランド政府との間の話し合いの結果によるものである。この合意には、3つの重要な事項、つまり、第1に、準軍事的組織所属の全受刑者のうち、停戦監視機関メンバーの釈放、第2に治安維持活動に関する独立委員会⁽²⁰⁾の設立、第3に北アイルランドの刑事司法制度全体の再検討が含まれている。この第3の事項には、さらに、二つの提案が含まれ、その一つが裁判官任命委員会⁽²¹⁾の設立であり、もうひとつがリストラティブ・ジャスティス原理の導入であった。ブレイスウェイトは、北アイルランドへのリストラティブ・ジャスティス導入を高く評価する。共和主義者と王制主義者の地域社会から生じたリストラティブ・ジャスティスの原理には両者に多くの共通項があるからだという。すなわち「将来の構想について、もともと著しく対立する見解を有した一般市民と従来の過激派が、リストラティブ・ジャスティスの諸価値を共有する対話を通じて、（司法を）再検討する姿勢は、2000年ベルファスト（合意）の新しい方向性を示している」⁽²²⁾。

刑事司法再検討委員会（Review Commission of Criminal Justice）は、同委員会が委嘱した調査研究の結果や勧告を提示しているが、それらの提案の大半は2002 JA に採用された。同法においては、第1に、北アイルランドでは、はじめて賠償命令（reparation order）を導入したこと、第2に、ニュージーランド方式の青少年協議会制度（youth conferencing system）

を導入したことが、少年司法制度の改革の目玉といえよう。⁽²³⁾後者に関しては、再検討委員会がリストラティブ・ジャスティスの調査を研究者（たとえば、シェフィールド大学ジェイムズ・ディグナン教授）に委嘱し、その適用可能性に関する助言をおこなう報告書を作成している。さらに、同法は、後述のとおり、ふたつの異なった青少年協議会、つまりダイバージョン型協議会と裁判所命令型協議会を規定している。

もっとも、再検討委員会が勧告した、協議会コーディネーターは公正な司法関係部局へ所属すべきこと、そしてそのために司法局を創設せよとした提案は2002年法には含まれなかった。この提案の目的は、すべての協議会参加者に対して司法的に監視された権利保護条項を導入することであり、コーディネーターの役割は裁判所機能と密接に結びついていると考えられたからである。⁽²⁴⁾しかし、このようにコーディネーターの資格を限定することには強力な反対論がみられた。⁽²⁵⁾

北アイルランドにおいて、ボトム・アップ、つまり「下から」のリストラティブ・ジャスティスが必要なのは、従前の北アイルランドの複雑な非公的司法のあり方に対する改革の機運を促進する手段だからである。一般的に北アイルランドでは、警察や公的な刑事司法制度に対する一般公衆、特にカソリック系住民の信頼が著しく欠如しており、その結果、準軍事的組織が代替して、一部の地域で犯罪統制活動に従事してきたという経緯がある。そして、これらの組織は、非公式の統制・処罰を行い、その手段は、しばしば極度に暴力的なものであり、殴打や銃撃などであったことは前述した。そこで、地域主導によって、暴力的な統制手段に取って代わる代替策が期待された。⁽²⁶⁾これが、まさに北アイルランドにおけるリストラティブ・ジャスティスである。

このように、北アイルランドにおいて、リストラティブ・ジャスティスが非公式な準軍事的暴力の代替物として利用する試みが和平過程のなかで生じたのである。⁽²⁷⁾リストラティブ・ジャスティスへの関心は、従来から存在したが、いわば聖金曜日合意がその背中を押したといえよう。北アイル

ランド和平合意の結果、人権委員会（Human Rights Commission）、平等委員会（Equality Commission）、量刑検討委員会（Sentence Review Commission）、治安活動に関する独立委員会（Independent Commission on Policing）など刑事司法制度の再検討のための委員会が次々と創設されたが、それらの中でもリストラティブ・ジャスティスの導入に大きな影響を及ぼしたのが、量刑検討委員会と治安活動に関する独立委員会であった。

（2）導入に際して解決すべき問題

北アイルランドが、リストラティブ・ジャスティスを含む刑事司法制度の改革を行うに当たって解決すべき事項は多い。そこで、ディグナンは北アイルランド固有の政治的社会的文脈を指摘し、リストラティブ・ジャスティスが成功するためには、次の4つの事項を克服することが必要だと指摘する。すなわち、正統性の欠如（legitimacy deficit）、地域間紛争（inter-communal conflict）、地域犯罪予防策の空白（local crime prevention vacuum）、非公的な代替的準司法手続（informal alternative quasi-judicial processes⁽²⁸⁾）の4点である。

①正統性の欠如

まず、北アイルランドの刑事司法制度をめぐる根本的な問題は、少数派住民（カソリック系）が主要な政治・刑事司法制度に対して長く不信を持ち続けてきたことであることは、前述した。これらの態度は、警察や裁判所などの機関に対する厳しい批判として顕現した。そこで、リストラティブ・ジャスティスが導入される場合、現行の刑事司法機関が従来の態度を改めてこれらの問題に取り組むことができるのか、という問題が提示されている。まさに刑事司法機関の正統性、住民からの信頼性の回復が問われているのである。

②地域間紛争

上記と関連して、地域内の著しい対立と厳しい暴力使用の制裁の問題がある。このような状況は分派主義、分離主義をもたらしてきた。いうまでもな

く、リストラティブ・ジャスティスを導入した国々や地域には、多かれ少なかれ、この種の緊張はみられるが、北アイルランドがこれまで経験した凄まじい暴力や蛮行は例をみない。だとすると、北アイルランドでは、どのようなリストラティブ・ジャスティスのタイプが適合するのか、どのような条件が必要なのかを検討することが求められる。

③地域犯罪予防策の空白

公的機関に対する不信感と地域内部の暴力という状況は、北アイルランドをイギリス政治から孤立させ、イギリス本土ではきわめて盛んな地域犯罪予防や地域安全パートナーシップなどのプログラムを停滞させてきた。これらの地域犯罪予防策の中には、地域の調停や、加害者・被害者和解などのプログラムが含まれ、公的刑事司法が非公的統制メカニズムと結合して、地域の一般住民をその活動に巻き込む方策が模索されてきた。これとは全く反対に、北アイルランドでは、多くの地域社会でこの種の計画やプログラムが存在せず、まさに空白状態と言ってよい。もちろん、北アイルランドにも犯罪や反社会行動に対する対策を求める声はあるが、北アイルランドの中央政府と地域住民との相互伝達手段がないために、結果的には格別の予防手段が採られてこなかったのである。

④非公的な代替的準司法手続

このような中央政府の機能不全が、まさにそれを代替する地域に根ざす非公的な準司法手続を出現させ、通常の刑事司法制度に依存することなく、地域規範を維持してきた。その際に利用されたのが、上述した「懲罰殴打 (punishment beating)」, 「膝銃撃 (knee capping)」, 「銃撃 (shooting)」などの非公的制裁である。だからこそ、地域司法 (community justice) としてのリストラティブ・ジャスティスは、非暴力的処理として、これらの私的暴力に取って代わる可能性がある。

そこで、このような問題点に対してどのような方法で解決すべきであろうか。ディグナンは、刑事司法制度に根ざすリストラティブ・ジャスティスを導入する際、次のような属性を確認することによって、これらの解決は可能

であるとする。すなわち、第1に「包絡の原理（principle of inclusivity）」、第2に「当事者間の利益の均衡」、第3に「非強制的な実施」、第4に「問題解決の方向性」をあげる。これらを北アイルランドの文脈で考えてみると、まず一部の住民、特に宗教的少数派住民の排除に連ならない配慮が求められる。これは結果的に当事者間の利益の均衡を要請するものであり、単に加害者・被害者だけでなくその他の参加者である地域住民代表の利益の均衡も重要と思われる。また当事者の十分な合意や納得が必要であって、一方的に強制手段がとられること自体回避されねばならない。要するに、当事者の十分な理解と合意によって当該問題をどのように解決すべきか、それが最終的に参加者の利益に資するかが問題となるのである。このような方向を目指せば、結果的に住民間の融和を図ることができ、そしてこのリストラティブ・ジャスティス、さらには刑事司法全体に対する信頼を回復することができよう。したがって、これらの課題は、リストラティブ・ジャスティスの成功するための条件でもあり、また逆にこのような方向を目指すリストラティブ・ジャスティスを目指すことにより、結果的に上記の課題も克服されるように思われる。

4 リストラティブ・ジャスティスの導入モデルをめぐる議論

(1) モデルの検討

北アイルランドにおけるリストラティブ・ジャスティスの導入にあたっては、次の4つのモデルが検討された⁽²⁹⁾。すなわち、①補完型モデル（subsidiary model）、②個別型モデル（stand-alone model）、③部分統合型モデル（partially integrated model）、④完全統合型モデル（fully integrated model）、である。

①補完型モデル

このモデルは、従来の応報的刑事司法制度に依拠しつつも、その欠陥をリストラティブ・ジャスティスで補完しようとする。つまり、応報的刑事司法制度の主要な欠点とされる被害者への財政的補償の欠如を補完するのであ

る。しかし、応報的刑事司法制度の枠内にあるため、補償されたとしても、財政的補償に止まり、被害者の精神的・心理的ダメージに由来する害悪については回復されない。さらには、加害者・被害者が意思決定に関与しないために、犯罪の結果生じたあらゆる人間関係の修復が果たされない。また、両者の接触がないので、加害者に罪の意識や責任感を植え付けるのは困難である。つまり、加害者にとって、意識の上では従来の制度と何ら異ならない。これらの理由から、補完型モデルは、伝統型応報的刑事司法制度の側に立った部分的妥協にすぎず、リストラティブ・ジャスティスのより多くの利点を活用することができないとされる。⁽³⁰⁾

②個別型モデル

このモデルは、現行の刑事司法制度を代替するのではなく、地域個別に機能するリストラティブ・ジャスティスのプログラムをいう。このモデルの特徴の一つは、当該プログラムに対する法令上の根拠がない点、あるいは、各機関独自のプログラムに従う点、つまり他の機関との連動がみられない点である。したがって、このモデルは多様にみられ、たとえば、それぞれの地域で独自に行われている多くの被害者・加害者和解、家族集団協議、地域賠償協議などがこれにあたる。

個別型のリストラティブ・ジャスティスの利点は、すなわち、かえって柔軟に対応できることである。法的制度に基づかないことから事態に迅速に対応でき、種々の先駆的な実験的試みが可能となる。

しかしながら、この個別型モデルは、その性格上、地方において活用される例が多く⁽³¹⁾、したがって、逆に地域によるばらつきや不公平性・非一貫性もみられる。通常、主として初犯の少年犯罪者や軽微犯罪に限定され、その役割も周縁的にとどまる。つまり、その必要性の高い重大事件の被害者は必ずしも恩恵が受けられないのである。また、伝統的な刑事司法機関からのリストラティブ・ジャスティスへの付託が必ずしも活発ではなく、そこで、このモデルを発展させるには機関相互の意思疎通を図った協働関係が課題とされる。⁽³²⁾

③部分統合型モデル

このモデルは、世界的にみて必ずしも例は多くないが、若干の国において警察段階、検察段階、裁判所段階の実例がみられる。

警察段階で著名なのが、オランダの HALT プログラムである。これは 1980 年代にロッテルダム市交通当局が採用した、若年者のバンダリズム対策である。一般に、通常の刑事司法制度の対応は、きわめて遅くその処理にも時間がかかるが、この HALT プログラムでは迅速な対応が可能であり、より大きな効果があると期待された。18 歳未満の少年が罪を認め付託に同意すると、警察は少年を HALT プログラムに付託する。そして、被害者・加害者が合意した場合、コーディネーターは少年に具体的な作業を科し、可能であれば被害者に対する損害の賠償などの提案もおこなう。

検察段階ではヨーロッパ諸国で多く、とくにフランスの例が目立つ。フランスの 1993 年 1 月 4 日法によると、検察官は、18 歳未満の犯罪者を起訴の代わりに和解プログラムに付託する裁量権を有する。その際、被害者の利益にも配慮されており、和解に同意することもでき、和解の結果に満足できない場合には裁判において加害者による賠償を求めることができる。一般に、加害者は、この和解プログラムに参加しない場合にその代替として起訴されるため、ほとんどの加害者がこの和解に参加している状況がみられる。また、和解が成功しない場合、検察官は事件を裁判所に送致するが、加害者はすでに罪を認めているため、この場合有罪となる可能性が極めて高いという不利な状況がある。⁽³³⁾

裁判所段階では、二つの例がみられる。第 1 の例が、ニュージーランドにおいて刑罰としての賠償（reparation）を導入する試みである。このモデルの起源は同国の家族集団協議会制度よりも古いと言われている。すなわち、ニュージーランドで初めてリストラティブ・ジャスティスが導入されたのは、このモデルであって、被害者に焦点を当てた量刑の選択肢としての賠償制度であった。まず、1985 年刑事司法法（Criminal Justice Act 1985）に導入され、当初はもっぱら財産犯に適用されたが、1987 年には被害者が精神

的被害を受けた事件を含むようになり、さらに1993年には裁判所が刑を科す際に犯罪者による賠償の申出を量刑の際に考慮することができるようになった。このモデルは、被害者・加害者に賠償について交渉する機会を与え、かつ犯罪者が自らの行為に対する責任を明瞭に認識することを可能にした点に意義がある。

第2の例は、イングランドとウェールズにおける1998年犯罪及び秩序違反法（Crime and Disorder Act 1998）のモデルにみられる。すなわち、判決としての賠償命令（Reparation Order）を少年司法制度の一部として導入したのである。⁽³⁴⁾しかしながら、同じ賠償制度を取り入れたとはいえ、イギリス法とニュージーランド法では、かなり大きな違いがある。⁽³⁵⁾

④完全統合型モデル

完全統合型モデルを採用した地域・国家・法管轄は、いまだに存在しない。強いていえば、ニュージーランドの家族集団協議会が少年司法制度に組み入れられている点で最も近く、またオーストラリアの一部もまた、類似の法制度が採用され、総合的な観点からこの種のモデルといえる。すなわちオーストラリアのサウス・オーストラリア州、ニュー・サウス・ウェールズ州、クイーンズランド州などでは、完全統合型とは言い難いが、伝統的な刑事司法制度の一部にリストラティブ・ジャスティスを統合する実質的な試みである。クイーンズランド州法は、1992年少年司法法（Juvenile Justice Act 1992）に基づき、特に警察警告（police cautioning）制度の実務を公式に制度化し、他方で少年犯罪被疑者に対する権利保障を強化した。1996年には、それが修正され、被害者・加害者がリストラティブ・ジャスティスを実施する地域協議会を選択できるようになり、警察あるいは裁判所から協議会への事件の付託を可能にした。

このように、このモデルではリストラティブ・ジャスティスを少年司法制度の中心に据える。そして、協議会は被害者の利益のために加害者による被害の修復を促進する意図を有するが、他方、犯罪者の地域への再統合シェーミング（reintegrate shaming）⁽³⁶⁾を追求してその社会復帰を確保する狙いが

ある。

(2) 導入モデル

それでは、上記の各モデルのうち、北アイルランドはどのモデルを採用すべきであろうか。そこで、ディグナンは、そのモデルとして完全統合型を推奨⁽³⁷⁾する。その理由として、他のモデルの欠点として示された周縁性⁽³⁸⁾（marginalisation）や従属性（subordination）の問題を克服できるとする。すなわち、ここでいう周縁性や従属性とは、被害者はもちろん犯罪者も刑事司法制度から徹底的に排除することを意味する。たとえば、個別型モデルは、リストラティブ・ジャスティスを実際には非常に不安定なものにし、刑事司法制度の周縁的な存在に追いやる恐れがあるという。また、完全統合型を採用することによって、部分統合型で指摘された妥協的アプローチも回避⁽³⁹⁾されるという。要するに、北アイルランドの刑事司法制度を長期的に改革していくためには、安定性が重要であり、したがって、敢えて改革の目玉と目されるリストラティブ・ジャスティスを二次的な制度と位置づけることは望ましくないと考えられるのであろう。また、周縁性はリストラティブ・ジャスティスを少年の初犯者や軽微犯罪に限定する場合にも生じる。ディグナンは、この結果、リストラティブ・ジャスティスが有する広範な犯罪タイプ、犯罪者カテゴリーに対する潜在力を生かすことはできないし、とくに被害者のニーズは重大犯罪の場合にこそ強いのであるから、被害者も不利益を受け⁽⁴⁰⁾るとして個別型モデルの致命的欠点を指摘する。

ディグナンの推奨した「完全統合型モデル」はその後、刑事司法再検討委員会の報告書に盛り込まれ、最終的に、2002 JA によって採用された。

5 リストラティブ・ジャスティス制度と法令上の根拠

刑事司法再検討委員会（the Criminal Justice Review Group）の実施要領（Implementation Plan, updated June 2003）によると、勧告第143では、「われわれは少年犯罪者に対するリストラティブ・ジャスティス制度の

発展を勧告する」とし、勧告第144以降で、詳細な指針を与えた。これに応え、2002 JA は、これらの勧告を取り入れて、リストラティブ・ジャスティス関連の条文は第57条から第60条に詳細な規定をおいている。そしてその形式は、1998年刑事司法（児童）（北アイルランド）命令（Criminal Justice (Children) (Northern Ireland) Order 1998. 以下、1998CJO とする）に新条項を挿入する形をとる。

これらによると、北アイルランドの青少年協議会制度には、主として二つの特徴がある。第1に、いかなる者も参加が強制されないことである。つまり、少年、両親、被害者いずれも参加は強制されない。イングランドの付託命令制度がこの制度に最も近いが、付託命令の場合、少年と両親の参加は強制であり、この点で青少年協議会制度とは異なる。第2に、青少年協議会のコーディネーターは、政府部局に所属する職員でなければならないことである。但し、警察官、地域代表者はコーディネーターとして除外される。ニュージーランドにおいても、コーディネーターは政府部局に所属しなければならないとするが、北アイルランドで政府部局とはソーシャル・ワークや児童福祉を扱う部局を意味する。

(1) リストラティブ・ジャスティス制度

2002 JA では、実際には、刑事司法再検討委員会が使用した「リストラティブ・ジャスティス (restorative justice)」という用語は使われていない。正確には、「青少年協議会」と呼ばれる (2002 JA 57条)。その関係者として、①コーディネーター、②児童本人⁽⁴¹⁾、③警察官、④適当な成人、となっている (1998 CJO 3 A (2))⁽⁴²⁾。コーディネーターとは、連合王国ないし北アイルランドの公務に従事する者で国務大臣 (Secretary of State) が選任する者で (3 A (3))、いわば司会役を務める。つまり、一般の民間人ではなく、一定の権威を有する公務員が想定されている⁽⁴³⁾。また、この青少年協議会を召集するのもコーディネーターの任務である。さらに、コーディネーターには一定程度の権限が与えられており、参加資格のある者でも適切ではない場合

には、それらの者を排除できる（3 B (2)）。「適当な成人」とは、一般的には児童の両親・保護者をさすが、これらの者が参加できないか、その意思がない場合には、「ソーシャル・ワーカー」、「法定代理人」、さらに、これらの者が困難な場合には、18歳以上の責任ある者で、かつ警察関係者ではない者が参加する（3 A (4)）。また、④被害者（個人・組織）、さらに児童がコミュニティ命令などを受けている場合は、⑤監督官が参加する資格を有する（3 A (6)）。この監督官とは、実施中の措置によって異なり、保護観察官、コミュニティ・サービス職員、出頭センター職員などがこれに当たるが、国務大臣がとくに任命した者でも可能である（3 A (7)）。あるいは、コーディネーターがリストラティブ・ジャスティスの目的にとって有用であると判断した場合は、これらの者以外でも参加を許可できるとされている（3 A (8)）。

リストラティブ・ジャスティスは、少年が罪を認めた場合にはじめて開始されるから、この事実が他の刑事手続に援用されると、少年が不利になる。そこで、2002 JA はこれを回避するために3 A (9) 項を設け、「青少年協議会が児童及び犯罪に関して召集されるときは、召集された事実や青少年協議会の全部ないし一部を構成するあらゆる会合において、あるいはその関連で、陳述され、行われた事項を児童が罪を犯したという証拠として、あらゆる刑事手続において援用してはならない」とする。また、リストラティブ・ジャスティスの運用規則を定める権限は国務大臣にある（3 B (1)）。その規則には、コーディネーターの職務・任期、青少年協議会の開催期間が含まれる（3 B (2) (a) (b)）。

青少年協議会では、会合の結果、少年に対してさまざまな措置が講じられる。これを同法では、「青少年協議会プラン（youth conference plan）」と称する。すなわち、「本命令において、『青少年協議会プラン』とは、児童および犯罪に関して、児童が以下の一つないし複数の事項を行うことを要求する、青少年協議会コーディネーターによって示される提案である」（3 C (1)）。この中には、①被害者ないし犯罪によって影響を受けた者への謝罪、

②被害者その他の者ないし地域社会全体に対する賠償，③成人の監督への服従，④地域内における無給作業への従事，⑤社会復帰・治療活動への参加，⑥特定時間・場所への接近禁止，⑦精神障害・アルコール薬物依存の治療，が掲げられている。但し，④は16歳以上に限定される。また，必要な場合には特別の遵守事項が付加される。青少年協議会プランでは，少年がこのプランに従事・参加すべき期間が定められるが，この期間は1年を越えないものとされる（3C（5））。なお，青少年協議会プランに関しては，少年がこのプランに従事・参加した事実は他の刑事手続においては援用されるものとされる（3C（7））。これは，これらのプランに参加したこと自体が対象少年にとって有利に働くからであろう。

リストラティブ・ジャスティスの対象者に関しては，刑事司法再検討委員会の勧告（第144号）では，成人および18歳から21歳までの若年成人を検討すべきとされた。他方，リストラティブ・ジャスティスを少年司法制度に統合すべきともされ，青少年裁判所（youth court）の対象少年に適用されることが検討された（勧告第146号）。しかし，最終的には，2002 JAにおいて，「児童（children）とは18歳未満の者を意味する」と定義されたので（同第53条6項），青少年協議会の対象となる児童は18歳未満の少年である。

（2） リストラティブ・ジャスティスの態様

刑事司法再検討委員会の勧告では，リストラティブ・ジャスティスとして裁判所付託の協議会（勧告第149号）とダイバージョン型協議会（同第164号）の2種が示されている。勧告によると，裁判所の付託によって協議会が開催された場合は，その結果が裁判所に報告書で提出される。この結果が裁判所によって了承されると，裁判所の措置として種々の活動プランが少年に命じられることになる。裁判所の付託は少年が罪を認めた後，あるいは裁判所が有罪を認定した後，ただし処分前に行われなければならない。すなわち，正式起訴犯罪として審理可能な犯罪を裁量的に協議会に付託し，その結果を裁判所の処分とする趣旨である。他方，後者のタイプは，コーディネー

ターがダイバージョンの戦略として裁判前の協議会を主宰することになる。

2002 JA においても、これらの勧告に従い、二つの異なった青少年協議会が規定された。すなわち、ダイバージョン型協議会（58条）と裁判所命令型協議会（59条）である。基本的には、勧告と同様であるが、詳細において差異がみられる。

① ダイバージョン型青少年協議会（diversionary youth conference）

ダイバージョンとは、いうまでもなく、通常の刑事手続から離脱して、一般には対象者の利益のために、他の処分や措置を講じて犯罪者の烙印・ラベリングを回避し、その社会復帰に資することをいう。⁽⁴⁴⁾つまり、このタイプのリストラティブ・ジャスティスは、裁判所への送致前、あるいは直後に刑事手続からの離脱が図られる。

具体的に法規定をみると、「検事長⁽⁴⁵⁾は、適当であると判断した場合、次に掲げる事項が存するときは、事件を青少年協議会に付託し、児童及び犯罪に関してダイバージョン型青少年協議会をコーディネーターに召集させなければならない」（10A（1））。「次に掲げる事項が存するとき」とは、ダイバージョン型協議会が開催される条件をいい、検事長が協議会の開催を付託できるのは少年に対する手続が開始される以前か開始された直後の初期段階であって、少年が罪を認めた場合である。⁽⁴⁶⁾ひとたび事件が協議会に付託されると、犯罪に関する少年の手続は停止され、協議会が完了するか中止されるまで、次の段階には進行しない。北アイルランドでは協議会が導入されていない地域もみられるので、検事長は当該少年の居住地が導入されているかどうかを予め知る必要がある（10A（4）（a））。

協議会が完了すると、次にコーディネーターにより勧告が示される場合と、示されない場合とがある。いずれも文書で、検事長に報告されねばならない。示される場合には、以下の3種の一つが検事長に勧告される（10A（2））。すなわち、第1に、犯罪に関して少年にはこれ以上の措置を講じないこと、第2に、少年に対する手続を継続するか、開始すること、第3に、少年が服すべき青少年協議会プランを示すことである。青少年協議会プランに

対しては、まず少年本人の同意が必要である（10C（1））。また、検事長もコーディネーターが示した当該プランを受け入れるか否かの決定をしなければならない（10A（6））。受け入れた場合は、少年がプランの条件に著しく違反しない限り、刑事手続はうち切られる。少年がプランの条件を遵守しているか否かはコーディネーターや他の関係者によって監視され、その状況が検事長に報告される。検事長がコーディネーターの示したプランを拒絶するか、少年に著しい条件違反がある場合、あるいはコーディネーターがプランを示すことができない場合は、検事長は通常の刑事手続を開始するか、継続することになる。⁽⁴⁷⁾

検事長がダイバージョン型協議会に付託する事件には、制限がなく、場合によっては重大事件でも可能である。⁽⁴⁸⁾ しかも、このような場合にも、コーディネーターは、検事長に対して、上記で示した3種の勧告のいずれかを示すことができる（10A（2））。

②裁判所命令型青少年協議会（court-ordered youth conference）

このタイプの協議会は、すでに事件が裁判段階に至り、裁判所の審理の結果、その処分の一つとして、裁判所が裁量的にあるいは必要に協議会选择したときに行われる。したがって、審判前の段階におけるダイバージョン型協議会に付託される事件よりは、いくぶん犯罪の重大性は高いと考えられる。しかし、この処分自体は刑罰ではない。この場合も、協議会が地域によっては開催されないことがあるので、裁判所は当該少年の居住地等に留意する必要がある（33C（1））。

裁判所命令型協議会が開催されるのは、まず裁判所が少年の有罪を認定した後か、少年が自ら罪を法廷で認めた場合である。裁判所は、この後、コーディネーターに協議会を召集するように事件を付託する。但し、成人であれば、少年の行った犯罪が謀殺罪のように必要に終身刑を言い渡される場合、あるいは正式起訴により王座裁判所のみで審理される場合、たとえば2000年テロリズム法（Terrorism Act 2000）に列挙されたテロ行為に関連する犯罪である場合は、裁判所は協議会に付託することはできない⁽⁴⁹⁾（33A（2））。

このほか、すでにダイバージョン型協議会で扱われた事件や裁判所が条件付釈放、絶対的釈放を許可した事件は、付託されない（33C（2）、（5））。問題は、少年が行った犯罪が複数あり、それらの中に上記で示した犯罪が一部含まれ、一部含まれていない場合が混淆している事件である。このような場合は、裁判所はすべての事件を協議会に付託することになる。⁽⁵⁰⁾このように、殺人などの大半の重大犯罪、あるいはテロリズムに関する犯罪、さらには裁判所が釈放を許可する軽微な犯罪は協議会に付託することができない。正式起訴に基づく通常の審理に付されるその他の重大犯罪事件は、協議会に付託することはできるが、必要的ではない。これら以外のすべての事件は、協議会に付託されねばならない。

裁判所命令型協議会は、協議会プランを勧告したり、プランと拘禁刑を併科するように裁判所に勧告することも可能である。いずれの場合も、当事者の同意が必要である。裁判所は事件を協議会に付託しない場合には、公開の法廷において、その理由を述べなければならない（33C（4））。このように、リストラティブ・ジャスティスの対象となる事件は、原則として裁判所が協議会に付託することが要請されており、この制度の積極的利用の姿勢がうかがえる。

青少年協議会が完了すると裁判所に勧告が行われる。この勧告が協議会プランの実施である場合、裁判所は、「青少年協議会命令（youth conference order）」を言い渡す。これは、2002 JA ではじめて導入された裁判所が言い渡す新しい刑罰である。すなわち、青少年協議会命令は、青少年協議会プランと同義と考えてよい。基本的には、これらの手続において協議会の意見が大幅に反映している点に注意を要する。なお、この命令を言い渡すには少年の同意が必要であり、裁判所がプランを変更する場合には、コーディネーターと協議する必要がある（36J（3））。さらに、裁判所が同命令と拘禁刑を併科する場合には、協議会がそれを勧告した場合に限られる（36J（8）（9））。拘禁刑の期間は裁判所が決定するのであって、協議会にはその権限は⁽⁵¹⁾ないものの拘禁刑を科すには少年の同意が必要である。また、同命令を言い

渡す際には、裁判所は公開の法廷で、犯罪が十分に重大であること、そのような結論に至った理由を述べなければならない（33J（3）（4）、36K（1））。

なお、1981年法律扶助（北アイルランド）命令（Legal Aid, Advice and Assistance (Northern Ireland) Order 1981）に新たな条項が付加され、ダイバージョン型協議会および裁判所命令型協議会いずれにおいても、無料で法定代理人を利用できる⁽⁵²⁾。

6 おわりに

上記に考察したように、リストラティブ・ジャスティスは、北アイルランドにおける従前の刑事司法制度を根本的に改革するための切り札であった。すなわち、リストラティブ・ジャスティスを媒介として、北アイルランドで非公式に展開されてきた準軍事組織の処罰習慣、つまり暴力的処罰・銃撃の制度を解体し、しかもプロテスタント系、カソリック系両住民の和解と融和をめざしたと言っていいであろう。すでに、2002 JA は実施に移されているが、北アイルランドのリストラティブ・ジャスティスには種々の問題も指摘されている⁽⁵³⁾。

そもそも、リストラティブ・ジャスティスには本質的な問題が内在しており、現に、これを採用した国々は、さまざまな問題に直面している。その一つとして、共同体主義（communitarianism）という考え方をめぐる議論がある⁽⁵⁴⁾。この形態は多様であるが、たとえば最も権威的な形態では、地域の権威・権力がそれを構成する個々人よりも優位に位置づけられ、共同体の利益のために個々人の人権が犠牲となるおそれがある。すなわち、大多数の住民の願望や先入観が規範であり文化基準となって、地域の全ての者はこれを遵守することが前提とされる。これを遵守しない者は、スケープゴートになる危険を負い、地域社会から中心的な社会生活に参加する機会を否定され、結果的に排除されることになる。これこそまさに、こんにち問題とされる社会的排除（social exclusion）といえよう⁽⁵⁵⁾。

かつての北アイルランドの社会は、まさにそのような権威的な社会であっ

た。したがって、リストラティブ・ジャスティスがこのような社会と結合すれば、自衛主義あるいは専制主義に墮する危険性はきわめて高い。このような例は、すでに南アフリカなどで散見されている。すなわち、リストラティブ・ジャスティスは、それを導入する特定の社会・地域の特性によっては「人民裁判化」する危険⁽⁵⁶⁾をつねに内包する。したがって、このような場合、個々人の人権保障がきわめて重要となる。しかも、北アイルランドのように、種々の宗教・思想・文化・慣習をもつ、きわめて異質な住民を抱える社会では、同質的な地域社会を想定することは困難であり、むしろ、リストラティブ・ジャスティス是对立した利益集団に対する地域の紛争解決手段と理解する方が妥当であろう。

本稿は、北アイルランドで展開されたリストラティブ・ジャスティスを手がかりに、北アイルランドの少年司法制度を考察したが、少なくとも、少年司法制度を含む北アイルランドの司法制度の変革には何らかの刺激的制度の導入が必要であり、その意味で、リストラティブ・ジャスティスの果たす役割は、種々の懸念はあるとしても、触媒としての意義はあるものと思われる。

(1) 渡邊泰洋「イギリス少年裁判所への道程～成人・少年処遇分離の試みとしての改善学校」国土館法研論集第2号（2001年）29頁以下（①）、同「ボースタル制度における処罰と福祉～イギリスにおける若年犯罪者処遇の動揺」国土館法研論集第3号（2002年）77頁以下（②）、同「イギリスにおける少年裁判所モデル～1908年児童法の「刑事裁判所モデル」採用をめぐる」国土館法研論集第4号（2003年）27頁以下（③）、同「イギリス少年司法政策の分岐～イングランド制度との比較におけるスコットランド児童聴聞制度」国土館法研論集第5号（2004年）25頁以下（④）を公刊している。

(2) なお、わが国で北アイルランドの少年司法制度を紹介する文献として、木村裕三「北アイルランドの少年裁判制度」名城法学32巻3・4合併号（1983年）180頁以下があるが、公的な制度を紹介するものであって、その背後にある現状、たとえば少年司法の一端を担う非公式な準軍事組織（paramilitaries）の活動などには触れられていない。

(3) アイルランド系の学者の中で、リストラティブ・ジャスティスを含む少年司法

制度の研究家としては、クイーンズ大学 Kieran McEvoy 教授が第一人者であり、また若手では同大の David O'Mahony 博士が挙げられよう。これに関する彼らの著作として、ここでは、K. McEvoy and Harry Mika, *Policing, Punishment and Praxis: Restorative Justice and Non Violent Alternatives to Paramilitary Punishments in Northern Ireland*, *Policing and Society*, vol.11, 2001, pp.359-382. と D. O'Mahony, T. Chapman and J. Doak, *Restorative Cautioning: A Study of Police Based Restorative Cautioning in Northern Ireland*, Northern Ireland Office, Research and Statistical Series, Reprint 4, Northern Ireland Statistics and Research Agency, 2002. を掲げる。

- (4) とくに、James Dignan の諸論文が注目される。たとえば、① *Justice in Northern Ireland: Crime Control or Due Process?* University of Sheffield 1974 (unpublished), ② *Restorative Justice Options for Northern Ireland: A Comparative Review*, Review of the Criminal Justice System in Northern Ireland, March 2000, Research Report 10, ③ *Social Justice, Human Rights and Restorative Justice in Northern Ireland*, a paper offered to Intensive Summer Course at Université de Montréal, 4-29 August 2003.
- (5) David O'Mahony and Roman Deazley, *Juvenile Crime and Justice*, Review of the Criminal Justice System in Northern Ireland, Research Report 17, Northern Ireland Office, 2000, p.63.
- (6) 渡邊・前掲論文(③) 28頁。なお、Frederic Faust and Paul Brantingham, *Juvenile Justice Philosophy: Readings, Cases and Comments* (2nd ed.), 1979, p.2.
- (7) D. O'Mahony and R. Deazley, op. cit., pp.63-64.
- (8) 1933年法の後、北アイルランド内務省 (Ministry of Home Affairs) は、リン委員会 (the Lynn Committee) を立ち上げ、若年者の保護と福祉及び若年犯罪者の処遇を検討するように諮問した。1938年に公開された委員会報告書は、少年司法制度内部における改革については必ずしも熱意を示さなかったといわれ、第二次世界大戦の開始後には実際になんらの変化も生じなかった (Ibid., p.64)。
- (9) 1960年イングレビー委員会報告書については、桑原洋子『英国児童福祉制度史研究』(法律文化社, 1989年) 196頁以下に詳しい。
- (10) 1968年法におけるその他の改革は、若年犯罪者の福祉を目指すために行われ、刑事責任年齢の下限を10歳に引き上げること、裁判所は少年に対して優しい用語で訴追と手続についての説明をおこなうこと、簡易手続で扱われる少年に関しては「有罪」あるいは「刑罰」などの言葉の使用を避けること、スーパービジョン命令を裁判所が利用できること、出頭センターを創設すること、犯行時18歳未満の者で死刑判決を言い渡すことができない場合は終身刑を言い渡すこと、などである

(Ibid., p.66)。

- (11) この意味で、イングランドとウェールズの少年裁判所が社会化裁判所型に変化したのに対して、北アイルランドは依然として刑事裁判修正型に止まったといえるであろう。なお、この両タイプの少年裁判所については、渡邊・前掲論文(③)を参照。
- (12) 同報告書は、児童ケア手続はこれを専門的に扱う裁判所、すなわち家庭裁判所で分離的に扱うべきであり、さらに、家庭から引き離すべきことを求めるケアを必要とする児童は、犯罪を行った児童と同じ施設で収容すべきでないとした。少年犯罪者は、刑事事件を専門に扱う少年裁判所で扱うべきであり、福祉事件と刑事事件は、行政であれ司法であれ、明らかに分離した手続でなすべきであるとした。そして、司法の場では、デュー・プロセスの必要性を強調した (D. O'Mahony and R. Deazley, op. cit., pp.67)。
- (13) Ibid., p.67.
- (14) Ibid., p.68.
- (15) この再検討グループには9人のメンバーから構成され、北アイルランド担当大臣、大司法官、法務総裁を代表する4人の公務員と5人の独立の評価メンバーを含んでいる。すなわち、Jim Daniell (北アイルランド省刑事司法部長)、Glenn Thompson (北アイルランド裁判所長)、David Saymour (法務部法律顧問)、Brian White (北アイルランド省刑事司法政策課長)、Joanna Shapland (シェフィールド大学教授)、John Jackson (クィーンズ大学教授)、Bill Lockhart (北アイルランド民間組織「エクスターン」代表)、John Grower (イングランド巡回裁判所退職判事) である。
- (16) Northern Ireland Office, Review of the Criminal Justice System in Northern Ireland, 2000, p.16.
- (17) シャプラントも同様の見方を示し、「北アイルランドの(リストラティブ・ジャスティスの)提案は、過激な提案であり、明らかにこんにちの少年量刑の流れとは大きく一線を画すものとして明瞭に企画され、リストラティブ・ジャスティスを少年司法の中心に据えるものである」とする。この動きは、ニュージーランドの経験に基づいており、さらにはオランダのHALT制度と軌を一にするものである (Joanna Shapland, Restorative Justice and Criminal Justice: Just Responses to Crime? Andrew Von Hirsch et.al (eds.), Restorative Justice and Criminal Justice: Competing or Reconcilable Paradigms? 2003, p.212.)。
- (18) J. Dignan, op. cit. (③), p.10.
- (19) K. McEvoy and H. Mika, Restorative Justice and the Critique of Informalism in Northern Ireland, The British Journal of Criminology 42-3, 2002, p.536.

- (20) 同委員会は175項目の提案を行い、その中には、今後10年以内にカソリック系警察官の比率を8%から30%に引き上げる提案などがみられる (J. Dignan, op. cit. (③), p.11)。
- (21) その任務は、裁判官の任命過程に対する公衆の信頼を回復すること、過去において王制主義者 (loyalist) のみが任命された状況を改革することである (Ibid., p. 11)。
- (22) John Braithwaite, *Principles of Restorative Justice*, Andrew Von Hirsch et al (eds.), *Restorative Justice and Criminal Justice: Competing or Reconcilable Paradigms?* 2003, pp.14-15.
- (23) 北アイルランドに導入されたリストラティブ・ジャスティス制度は、イギリス本土の部分統合型とは全く異なる方式である。すなわち、イングランド・ウェールズの制度は、付託命令を受け付ける同委員会が中心となるもので、少年司法制度全体に組み込まれた方式とはいえない (J. Dignan, op. cit. (③), p.12)。
- (24) Ibid., p.13.
- (25) 北アイルランドの反対論者は、このように地域代表者がコーディネーターとして活動することを制限することは協議会手続に対して政府が統制力を維持しようとする試みだとみる。また、反対論者は、リストラティブ・ジャスティスの協議会という手段が、結局はトップ・ダウン方式になるのではないかと懸念する (Ibid., pp.13-14)。
- (26) Northern Ireland Office, op. cit., p.1.
- (27) Ibid., pp.535.
- (28) J. Dignan, op. cit. (②), p.16.
- (29) Ibid., p.45.
- (30) Ibid., p.46.
- (31) この例として、テムズ・バリー警察による修復的警告制度 (restorative cautioning) がある。この制度については、守山 正「リストラティブ・ジャスティスとコミュニティ・ポリシング—イギリスのテムズ・バリー警察活動を中心に」現代刑事法 4 巻 8 号 86 頁以下参照。
- (32) J. Dignan, op. cit. (②), p.48.
- (33) この制度が導入される以前では、比較的軽微な犯罪は起訴される可能性は低かったから、結果的には、和解プログラムは必ずしも加害者には有利な制度ともいえないであろう (Ibid., p.51.)。
- (34) 賠償命令 (Reparation Order) は、10歳から17歳までの犯罪をおこなった少年に適用可能であり、その目的は、一つに犯罪被害者の感情や要望を犯罪者に説明すること、二つには犯罪の被害を受けた人と直面することによって将来の再犯を防ぎ、かつその被害を修復することである。したがって、法文上、この用語はもちい

られていないが、これが実質的にイングランド・ウェールズにおけるリストラティブ・ジャスティスの手法の一つである。もっとも、ここでいう賠償とは、若干その語感とは異なり、金銭的補償というよりも謝罪行為を要請するもので、たとえば謝罪の手紙、謝罪のための被害者との面会、犯罪による器物損壊の修復、落書き消し、ゴミ拾いなどであって被害者個人に対するだけでなく、地域社会に対する奉仕活動なども含まれる。ただし、裁判所が金銭的賠償を適当であると判断する場合には従来からの制度である補償命令（Compensation Order）を言い渡すことができる。賠償命令を確実に実施するために、裁判所は少年を指導する責任者を任命し、もし少年が命令を実行できない場合には、裁判所に報告させる。この新しい制度の第一の要請は、当該犯罪被害者が行われる賠償行為に同意することであり、被害者はこれについて見解を述べることができる。もし被害者が犯罪者と接触することを好まない場合には、賠償は一般の地域社会に対してなされる。被害者が少年から直接賠償を受けるときは、被害者が適切であると考え、その受け入れに同意する場合に、賠償の種類を協議することが可能である（Richard Hester, *Community Safety and the New Youth Justice*, Barry Goldson (ed.), *The New Youth Justice*, 2000, pp.179-182. 参照）。

- (35) その相違は、イギリス法が、第1に、賠償命令を積極的に取り入れることを前提とし、裁判所がそれを科さない場合には、裁判官はその理由を述べなければならないとする点である。第2に、賠償が金銭的ではなく、物質的な賠償に限定されているように思われる点である。第3に、裁判所は犯罪者に被害者あるいは地域社会のいずれかに賠償するように命令できる点である。ただし、この場合、被害者の同意が必要である。第4に、最大の相違であるが、ニュージーランド法では保護観察所にその任務を委託するが、イギリスの犯罪及び秩序違反法は、既存の地域の機関から構成される「少年犯罪チーム（youth offending team）」に任務を与え、格別の専門機関を設けていないことである。要するに、イギリスでは全面的にリストラティブ・ジャスティスを支持するものではなく、単に、この制度を通じて犯罪者を迅速に処理することに主眼が置かれており、これは、被害者の保護に焦点を当てるリストラティブ・ジャスティスの趣旨に反するという見解もみられる（J. Dignan, *op. cit.* (②), p.52.)。
- (36) これについては、John Braithwaite, *Crime, Shame and Reintegration*, 1989. を参照。
- (37) J. Dignan, *op. cit.* (②), p.56.
- (38) *Ibid.*, p.68.
- (39) *Ibid.*, p.48.
- (40) *Ibid.*, p.48.
- (41) 同法では、青少年協議会の中心的存在である少年本人をすべて「児童（child）」

と表現している。これは、おそらく1998 CJO に挿入される関係で、1998 CJO 自体が「児童」と表現されている用語に統一した結果であると思われる。しかし、いずれにせよ、協議会の対象年齢は18歳未満である（2002 JA 53条6項）。

- (42) 勧告第155から第157では、青少年協議会には、教会関係者や青年リーダーなどを含む「家族」が関与すべきとし、必要な関与者として、コーディネーター、少年および少年の両親・保護者、さらに警察官か検察官を挙げている。また、選択的関与者として、被害者（同意した場合）ないしは被害者の支持者、少年ととくに関係する者（コーディネーターの裁量によって決定）、さらには弁護士（ソリシターないしバリスター。少年ないしその保護者が同意した場合）、保護観察やソーシャル・サービスなどの専門家が関与可能であるとした。
- (43) 勧告第159では、コーディネーターは司法省、あるいはその関係機関とは分離された部局の者であるべきとされた。また、同162では、コーディネーターは、地域におけるネットワークや機関間の協働関係を発展させるために主導権を発揮すべきとされる。これらの機関には、地域集団、裁判官、警察官、保護観察官、ソーシャル・ワーカー、教育関係者が含まれる。
- (44) 三井誠他編『刑事法辞典』（信山社、2003年）566-567頁参照。
- (45) 2002 JA には“the Director”としか書かれていないが、1998 CJO によると、“the Director of Public Prosecutions”の意味である。
- (46) Justice (Northern Ireland) Act 2002, Explanatory Notes, Section 58, p.27.
- (47) Ibid., p.27.
- (48) Ibid., p.27.
- (49) 但し、例外として、終身刑相当の犯罪ではない限り、これらに該当する場合であっても、協議会に付託することができる（33A（3））。
- (50) Justice (Northern Ireland) Act 2002, Explanatory Notes, op. cit., p.28.
- (51) Justice (Northern Ireland) Act 2002, Explanatory Notes, op. cit., Section 60, p.29.
- (52) Ibid., Section 61, p.29.
- (53) David O'Mahony and Jonathan Doak, Restorative Justice—Is More Better? : The Experience of Police-led Restorative Cautioning Pilots in Northern Ireland, The Howard Journal vol.43, no.5, December 2004, pp.484-505.
- (54) わが国で、リストラティブ・ジャスティスの問題点を指摘するものに、守山正「イギリスの少年司法改革～リストラティブ・ジャスティスの問題点」捜査研究（東京法令出版、2002年）13頁以下、山口直也「修復的少年司法は新たな厳罰化をもたらさないか？」法学セミナー574号（日本評論社、2002年）73頁以下。
- (55) Michael Cavadino, Iain Crow and James Dignan, Criminal Justice 2000: Strategies for a New Century, 1999, p.78. によると、共同体主義はさまざま形態

があり、自由主義的なものから権威主義的なものまで連続しているとして、詳細にこの概念を分析している。

- (56) このような地域司法は権威者や批判者に弱く、弱者には暴力を用いる傾向が強いという。また、この種の裁判所の事実認定技術は十分に洗練されておらず、しばしば状況証拠によって決定がなされることが多いとされる（J. Dignan, *op. cit* (②), p.18. ディグナンは、南アフリカの例を挙げる）。